



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年4月27日
上場取引所 東

上場会社名 ジェコス株式会社
コード番号 9991 URL <http://www.gecoss.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 総務部長
定時株主総会開催予定日 平成27年6月23日
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月23日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(氏名) 弓場 勉
(氏名) 数藤 英二郎
TEL 03-3660-0776
配当支払開始予定日 平成27年6月24日

(百万円未満四捨五入)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	89,887	7.8	7,416	52.0	7,628	56.5	5,420	74.6
26年3月期	83,379	4.5	4,878	34.1	4,875	38.5	3,105	11.8

(注) 包括利益 27年3月期 6,377百万円 (94.7%) 26年3月期 3,275百万円 (15.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	148.89	—	15.0	8.2	8.3
26年3月期	85.30	—	9.9	5.4	5.9

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 249百万円 26年3月期 192百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	94,749	39,125	41.3	1,074.84
26年3月期	91,142	33,054	36.3	908.00

(参考) 自己資本 27年3月期 39,125百万円 26年3月期 33,054百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	5,115	△1,265	△5,964	1,924
26年3月期	6,162	△1,167	△6,482	4,038

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	364	11.7	1.2
27年3月期	—	5.00	—	10.00	15.00	546	10.1	1.5
28年3月期(予想)	—	7.00	—	8.00	15.00		10.9	

(注) 27年3月期期末配当の内訳 普通配当 7円00銭 記念配当 3円00銭

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	40,000	△4.8	2,800	△13.7	2,800	△15.7	1,800	△30.9	49.45
通期	90,000	0.1	7,500	1.1	7,500	△1.7	5,000	△7.7	137.36

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期	36,436,125 株	26年3月期	36,436,125 株
--------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

27年3月期	35,666 株	26年3月期	33,183 株
--------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数

27年3月期	36,401,630 株	26年3月期	36,403,849 株
--------	--------------	--------	--------------

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、[添付資料] 2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
5. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(連結損益計算書)	9
(連結包括利益計算書)	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(表示方法の変更)	15
(追加情報)	15
(連結貸借対照表関係)	16
(連結損益計算書関係)	16
(セグメント情報)	17
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
6. その他	19
(1) 役員の変動	19
(2) 連結業績(セグメント別前年同期比較)	20
(3) 連結貸借対照表(前期末比較)	21

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

a. 当期の経営成績

当連結会計年度（当社第48期）におけるわが国経済は、政府による経済対策の効果等により概ね緩やかな回復基調で推移いたしましたが、個人消費は弱い動きが続いており、また海外経済、特に東南アジア・中国・欧州における減速懸念もあることから、先行きには不透明感があるものと見ております。

当社グループの属する建設業界におきましては、公共投資は東日本大震災からの復興事業、および平成25年度補正予算執行開始の効果等により堅調さを維持し、足元は人手不足等に起因する工事の着工時期や進捗の遅れの影響から停滞感は見られるものの、当連結会計年度全体としては底堅く推移いたしました。

このような経営環境のなか、当社グループは採算性を重視した受注活動を行うとともにコスト削減に注力し、収益力の向上に努めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は、898億87百万円と前年同期比7.8%の増収となりました。利益面におきましては、営業利益で74億16百万円（前年同期比52.0%増）、経常利益で76億28百万円（前年同期比56.5%増）、当期純利益は54億20百万円（前年同期比74.6%増）となりました。

セグメント別の概況は以下のとおりであります。

(仮設鋼材事業)

仮設鋼材事業におきましては、公共投資、震災復興関連を中心に需要は堅調に推移しました。そのような環境のもと、材料と工事の一括受注の拡大と採算性向上の推進、および調達コストの圧縮をはじめとするコスト削減に努めました。

また、コラム材を使用した切梁システム「Ecoラム工法」の本格受注の開始、および仮設橋梁事業の取組み強化など、新商品や周辺事業の拡大にも注力してまいりました。

以上の結果、仮設鋼材事業の売上高は810億92百万円（前年同期比9.7%増）、経常利益は60億68百万円（前年同期比76.3%増）となりました。

(建設機械事業)

建設機械事業におきましては、稼働率、賃貸単価ともに堅調に推移したことから、売上高は132億69百万円（前年同期比3.7%増）、経常利益は17億77百万円（前年同期比11.0%増）となりました。

b. 次期の見通し

次期の建設業界は、東日本大震災からの集中復興期間の最終年度にあたることに加え、首都圏ではオリンピック・パラリンピック関連需要が本格的に立ち上がることなどから、需要は堅調に推移するものと想定されます。

一方、建設現場の人手不足は解消されず、工事の着工時期や進捗の遅れ、およびコストアップなど先行きへの不安材料も残ります。

このような経営環境において当社グループは、材料と工事の一括受注を推進し、総合力を活かした活動を通して需要を着実に取り込むとともに、材料・労務・物流をはじめとする事業の展開に不可欠な資源を確保し、調達コストの最適化を図り収益力の向上に努めてまいります。

また、平成27年4月1日付で設立した加工・橋梁事業本部を中心に、鋼材加工や仮設橋梁事業等、インフラ関係周辺事業のさらなる拡大に取り組み、また「Ecoラム工法」をはじめとする新商品、新技術の展開にも注力してまいります。

以上の諸施策の実施を踏まえ、次期の連結業績の見通しにつきましては、売上高は900億円、営業利益75億円、経常利益75億円、親会社株主に帰属する当期純利益は50億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産の状況

当連結会計年度末における資産の部は、前連結会計年度末と比較して36億7百万円(4.0%)増加し、947億49百万円となりました。

これは主に、受取手形及び売掛金が31億61百万円、賃貸用建設機械が12億11百万円、退職給付に係る資産が10億44百万円増加した一方で、現金及び預金が21億14百万円減少したことによるものであります。

②負債の状況

当連結会計年度末における負債の部は、前連結会計年度末と比較して24億63百万円(4.2%)減少し、556億25百万円となりました。

これは主に、支払手形及び買掛金と電子記録債務を合わせた仕入債務が12億5百万円、未払法人税等が8億94百万円増加した一方で、借入金が45億円減少したことによるものであります。

③純資産の状況

当連結会計年度末における純資産の部は、前連結会計年度末と比較して60億71百万円(18.4%)増加し、391億25百万円となりました。

これは主に、その他有価証券評価差額金が3億88百万円、退職給付に係る調整累計額が3億96百万円増加し、当期純利益54億20百万円を計上した一方で、剰余金の配当5億46百万円(前期末配当1株当たり10円、中間配当5円)の支払いを実施したことによるものであります。

④キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物残高は、前連結会計年度末と比較して21億14百万円(52.3%)減少し、19億24百万円となりました。

なお、各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、51億15百万円(前年同期61億62百万円)となりました。

これは主に、資金財源として減価償却前の税金等調整前当期純利益97億19百万円を確保し、仕入債務の増加による資金増加が3億82百万円となったのに対し、売上債権の増加による資金減少が28億60百万円、たな卸資産の増加による資金減少が9億90百万円、法人税等の支払額が10億89百万円となったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、△12億65百万円(前年同期△11億67百万円)となりました。

これは主に、賃貸用建設機械の取得による支出が10億60百万円となったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、△59億64百万円(前年同期△64億82百万円)となりました。

これは主に、返済により短期借入金が45億円減少し、ファイナンス・リース債務の返済による支出が9億14百万円、前期末及び当期中間配当金の支払額が5億46百万円となったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率	29.7%	32.7%	36.3%	41.3%
時価ベースの自己資本比率	16.1%	31.1%	34.7%	49.6%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	10.5年	8.9年	3.8年	3.5年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	7.4倍	9.5倍	25.8倍	27.8倍

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重点課題として位置付けており、配当金につきましては、安定的配当を念頭に置きつつ、毎期の業績、将来の投資計画、手元資金の状況と内部留保を総合的に勘案した上で決定する方針としております。

以上の方針に基づき、当期の配当につきましては、普通配当1株当たり年間12円（うち中間配当5円）とし、これに上場20周年記念配当3円を加え、年間15円（うち中間配当5円）とさせていただきたいと考えております。

また、次期の配当金額につきましては、業績の状況も考慮し、普通配当1株あたり年間15円（うち中間配当7円）を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社、連結子会社ならびに関連会社）は、建設仮設材の賃貸および販売ならびに仮設工事の設計、施工等を主たる事業内容とする当社を中核として、各建設作業所における関連商品群を取扱い、総合的な営業活動を全国規模で展開しております。

(仮設鋼材事業)

仮設鋼材事業におきましては、当社ならびに連結子会社4社、関連会社2社にて展開しております。連結子会社ジェコス北海道(株)は北海道を中心に建設仮設材の賃貸および販売等を行っております。一方、関連会社の協友リース(株)はH形鋼桁材等を保有、管理しており、当社はその提供を受けて顧客に供給しております。また、関連会社の北日本建材リース(株)は当社と建設仮設材等の賃貸借を行っております。また、連結子会社トラック・エンド・メンテナンス・サービス(株)は、建設仮設材等の運送を行っており、当社はその委託をしております。さらに、連結子会社ジェコス設計(株)は、設計およびコンサルティング等を、連結子会社ジェコス工事(株)は仮設工事の安全施工に関する技術的支援等を行っております。

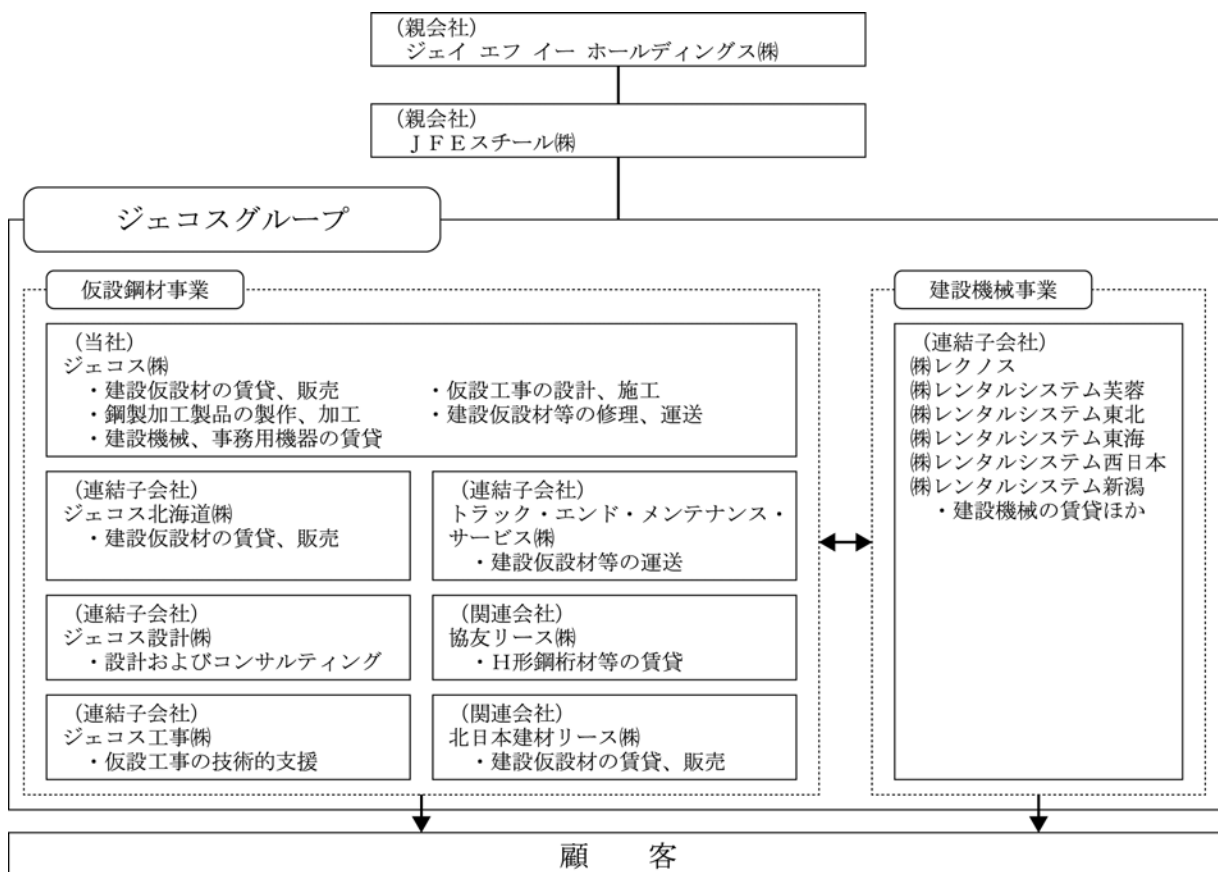
(建設機械事業)

建設機械事業におきましては、(株)レクノスほか5社の連結子会社が、それぞれの担当地域において営業活動を展開し、賃貸用建設機械および事務用機器を賃貸しております。また、当社と情報を共有化し、連携営業を行なうことで仮設鋼材事業とのシナジー効果の実現を図っております。

(親会社)

JFEスチール(株)は間接所有も含め当社議決権数の50.98%を所有する親会社であり、JFEスチール(株)の完全親会社であるジェイ エフ イー ホールディングス(株)は、当社議決権数の61.99%を所有する親会社であります。当社が取扱う建設仮設材の一部は、JFEスチール(株)製の鉄鋼製品をJFEグループから調達しております。

当社グループの概要図は下記のとおりであります。



(注) 北日本建材リース(株)は持分法非適用の関連会社であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、建設工事における基礎工事など地下掘削に欠かせない建設仮設材、建設機械の賃貸や仮設工事の設計、施工を中心事業としております。

平成23年の東日本大震災により、安全・安心な国づくりの重要性が増してきておりますが、今まで培ってきた技術力を活かし、建設事業を総合的にサポートする役割をしっかりと果たし、社会資本の形成に寄与してまいります。

また、法令遵守、お客様満足を重視し、企業価値の最大化に努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、企業価値および資本効率の向上を経営の重点課題としており、経営指標としては、自己資本当期純利益率(ROE)を重視しております。採算性向上、資産の効率的運用に努め、ROEの向上を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループが属する建設業界は、中期的にはオリンピック・パラリンピック関連等により堅調と見られるものの、その後は公共投資を中心に需要は減少基調に転じ、経営環境は厳しい局面が到来するものと想定しております。このような認識のもと、当社グループは請負工事、鋼製加工製品、仮設橋梁など、重仮設周辺事業における技術力強化、新技術、新製品の開発、および新規事業の拡大を積極的に行ない、変化する環境に耐えうる収益基盤の確立を目指してまいります。

また、鋼材をはじめとする経営資源の確保と有効活用、および調達コストの圧縮を図るほか、工場における合理化を推進し、コスト削減、安全性、効率性、品質の向上に努めるとともに、財務体質の一層の強化に取り組んでまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、現時点において会計基準に関しては日本基準を選択しており、国際財務報告基準(IFRS)の適用につきましては未定であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,038	1,924
受取手形及び売掛金	※ 33,529	※ 36,690
建設仮設材	25,154	25,747
商品	2,352	2,614
製品	293	321
仕掛品	443	431
原材料及び貯蔵品	343	458
繰延税金資産	1,174	804
その他	499	196
貸倒引当金	△521	△457
流動資産合計	67,304	68,727
固定資産		
有形固定資産		
賃貸用建設機械	3,707	5,586
減価償却累計額	△1,954	△2,622
賃貸用建設機械(純額)	1,753	2,964
建物及び構築物	11,475	11,241
減価償却累計額	△8,702	△8,568
建物及び構築物(純額)	2,772	2,672
機械装置及び運搬具	6,764	6,751
減価償却累計額	△6,314	△6,215
機械装置及び運搬具(純額)	450	537
土地	12,819	12,815
リース資産	2,986	1,805
減価償却累計額	△1,751	△1,223
リース資産(純額)	1,235	582
その他	920	888
減価償却累計額	△732	△724
その他(純額)	188	164
有形固定資産合計	19,217	19,734
無形固定資産		
投資その他の資産	473	466
投資有価証券	2,585	3,247
退職給付に係る資産	821	1,864
その他	1,008	934
貸倒引当金	△267	△224
投資その他の資産合計	4,147	5,823
固定資産合計	23,837	26,022
資産合計	91,142	94,749

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,777	23,154
電子記録債務	5,431	6,259
短期借入金	17,900	11,750
リース債務	914	545
未払法人税等	664	1,557
賞与引当金	727	945
役員賞与引当金	32	46
受注損失引当金	1	-
その他	2,238	2,517
流動負債合計	50,684	46,773
固定負債		
長期借入金	※ 3,850	※ 5,500
リース債務	760	214
繰延税金負債	529	997
再評価に係る繰延税金負債	1,945	1,772
役員退職慰労引当金	192	229
退職給付に係る負債	128	140
その他	0	-
固定負債合計	7,404	8,852
負債合計	58,088	55,625
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,398	4,398
資本剰余金	4,596	4,596
利益剰余金	24,087	29,204
自己株式	△16	△20
株主資本合計	33,064	38,177
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	539	927
土地再評価差額金	△1,105	△932
退職給付に係る調整累計額	556	952
その他の包括利益累計額合計	△10	948
純資産合計	33,054	39,125
負債純資産合計	91,142	94,749

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	83,379	89,887
売上原価	67,197	71,298
売上総利益	16,182	18,588
販売費及び一般管理費		
給与諸手当	4,652	4,669
賞与引当金繰入額	614	829
退職給付費用	267	183
その他	5,771	5,491
販売費及び一般管理費合計	11,304	11,172
営業利益	4,878	7,416
営業外収益		
受取利息	2	0
受取配当金	26	28
持分法による投資利益	192	249
固定資産売却益	0	87
その他	46	48
営業外収益合計	267	412
営業外費用		
支払利息	237	183
手形売却損	13	3
その他	20	16
営業外費用合計	270	201
経常利益	4,875	7,628
特別利益		
固定資産売却益	-	※ 246
特別利益合計	-	246
特別損失		
事務所移転費用	102	-
特別損失合計	102	-
税金等調整前当期純利益	4,773	7,874
法人税、住民税及び事業税	884	1,983
法人税等調整額	784	471
法人税等合計	1,668	2,454
少数株主損益調整前当期純利益	3,105	5,420
少数株主利益	-	-
当期純利益	3,105	5,420

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	3,105	5,420
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	175	388
土地再評価差額金	△6	173
退職給付に係る調整額	-	396
その他の包括利益合計	170	957
包括利益	3,275	6,377
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,275	6,377
少数株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,398	4,596	21,271	△15	30,249
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,398	4,596	21,271	△15	30,249
当期変動額					
剰余金の配当			△291		△291
土地再評価差額金の取崩			2		2
当期純利益			3,105		3,105
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,816	△1	2,815
当期末残高	4,398	4,596	24,087	△16	33,064

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	364	△1,097	—	△734	29,516
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	364	△1,097	—	△734	29,516
当期変動額					
剰余金の配当					△291
土地再評価差額金の取崩					2
当期純利益					3,105
自己株式の取得					△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	175	△8	556	723	723
当期変動額合計	175	△8	556	723	3,538
当期末残高	539	△1,105	556	△10	33,054

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,398	4,596	24,087	△16	33,064
会計方針の変更による累積的影響額			243		243
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,398	4,596	24,330	△16	33,307
当期変動額					
剰余金の配当			△546		△546
土地再評価差額金の取崩			△1		△1
当期純利益			5,420		5,420
自己株式の取得				△4	△4
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	4,873	△4	4,870
当期末残高	4,398	4,596	29,204	△20	38,177

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	539	△1,105	556	△10	33,054
会計方針の変更による累積的影響額					243
会計方針の変更を反映した当期首残高	539	△1,105	556	△10	33,297
当期変動額					
剰余金の配当					△546
土地再評価差額金の取崩					△1
当期純利益					5,420
自己株式の取得					△4
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	388	173	396	958	958
当期変動額合計	388	173	396	958	5,827
当期末残高	927	△932	952	948	39,125

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,773	7,874
減価償却費	1,934	1,845
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△7	△108
賞与引当金の増減額 (△は減少)	116	217
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△48	△82
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	13	12
退職給付費用	-	△42
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	11	37
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△58	△1
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	19	14
受取利息及び受取配当金	△28	△28
支払利息	237	183
持分法による投資損益 (△は益)	△192	△249
固定資産売却損益 (△は益)	-	△246
賃貸用建設機械売却損益 (△は益)	△123	△135
投資有価証券売却損益 (△は益)	△2	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,983	△2,860
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△762	△990
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	43	11
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	16	50
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,888	382
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△330	490
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	311	△195
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△1	△0
その他	31	49
小計	6,858	6,226
利息及び配当金の受取額	131	162
利息の支払額	△239	△184
法人税等の支払額	△588	△1,089
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,162	5,115

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
賃貸用建設機械の取得による支出	△1,052	△1,060
賃貸用建設機械の売却による収入	132	141
その他の有形固定資産の取得による支出	△279	△413
その他の有形固定資産の売却による収入	0	284
無形固定資産の取得による支出	△93	△161
投資有価証券の取得による支出	△4	△4
投資有価証券の売却による収入	2	-
貸付けによる支出	△1	△0
貸付金の回収による収入	5	6
その他の投資による支出	△150	△91
その他の投資の回収による収入	272	33
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,167	△1,265
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△5,000	△4,500
長期借入れによる収入	-	2,500
長期借入金の返済による支出	-	△2,500
自己株式の純増減額 (△は増加)	△1	△4
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△1,189	△914
配当金の支払額	△291	△546
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,482	△5,964
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,487	△2,114
現金及び現金同等物の期首残高	5,525	4,038
現金及び現金同等物の期末残高	4,038	1,924

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更並びに割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る資産が377百万円増加し、利益剰余金が243百万円増加しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「固定負債」の「その他」に含めていた「繰延税金負債」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「固定負債」の「その他」に表示していた529百万円は、「繰延税金負債」529百万円、「その他」0百万円として組み替えております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「固定資産売却益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた47百万円は、「固定資産売却益」0百万円、「その他」46百万円として組み替えております。

(追加情報)

(法人税率の変更等による影響)

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の35.49%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは32.96%、平成28年4月1日以降のものについては32.20%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が41百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が50百万円、その他有価証券評価差額金額が45百万円、退職給付に係る調整累計額が46百万円それぞれ増加しております。また、再評価に係る繰延税金負債が173百万円減少し、土地再評価差額金が173百万円増加しております。

(連結貸借対照表関係)

※ 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
受取手形	945百万円	945百万円
長期借入金	850百万円	850百万円

(連結損益計算書関係)

※ 固定資産売却益

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

社員寮の売却によるものであります。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、営業品目別のセグメントから構成されており、「仮設鋼材事業」、「建設機械事業」を報告セグメントとしております。各会社は、いずれかの事業に属し、当社取締役会での経営意思決定を受けて、営業戦略を立案し事業活動を展開しております。

「仮設鋼材事業」は、建設工事用仮設鋼材の賃貸及び販売を中心に、それに関連する仮設工事の設計施工、特殊加工製品の製作及び販売等を行っております。「建設機械事業」は、建設機械の賃貸等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、経常利益をベースとした数値であります。また、セグメント間の内部売上高及び振替高は、第三者間取引価格に基づいております。

会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度より、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

当該変更による当連結会計年度のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	仮設鋼材	建設機械	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	72,062	11,317	83,379	—	83,379
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,840	1,478	3,318	△3,318	—
計	73,902	12,795	86,697	△3,318	83,379
セグメント利益	3,443	1,601	5,044	△169	4,875
セグメント資産	85,968	6,860	92,829	△1,687	91,142
その他の項目					
減価償却費	660	683	1,343	591	1,934
受取利息	13	0	13	△11	2
支払利息	178	4	182	55	237
持分法による投資利益	192	—	192	—	192
持分法適用会社への投資額	777	—	777	—	777
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	323	1,099	1,422	△66	1,355

(注) 1 セグメント利益、セグメント資産及びその他の項目の調整額は、連結調整によるものであります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	仮設鋼材	建設機械	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	78,251	11,636	89,887	—	89,887
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,841	1,633	4,474	△4,474	—
計	81,092	13,269	94,361	△4,474	89,887
セグメント利益	6,068	1,777	7,845	△217	7,628
セグメント資産	88,399	7,816	96,215	△1,466	94,749
その他の項目					
減価償却費	578	827	1,405	440	1,845
受取利息	7	0	7	△7	0
支払利息	152	2	154	29	183
持分法による投資利益	249	—	249	—	249
持分法適用会社への投資額	902	—	902	—	902
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	538	2,068	2,606	△160	2,447

(注) 1 セグメント利益、セグメント資産及びその他の項目の調整額は、連結調整によるものであります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	908.00円	1,074.84円
1株当たり当期純利益金額	85.30円	148.89円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、6.68円増加しております。

3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	3,105	5,420
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,105	5,420
普通株式の期中平均株式数(千株)	36,404	36,402

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

平成27年2月25日付「監査役人事に関するお知らせ」および平成27年3月6日付「役員人事に関するお知らせ」をご覧ください。

(2) 連結業績 (セグメント別前年同期比較)

(単位: 百万円)

	2014年3月期 (2013/04~2014/03)	2015年3月期 (2014/04~2015/03)	前年同期比	
			増減額	増減率(%)
売上高	83,379	89,887	6,507	7.8
仮設鋼材事業	73,902	81,092	7,190	9.7
建設機械事業	12,795	13,269	474	3.7
調整額 ※	△3,318	△4,474	△1,156	
売上原価	△67,197	△71,298	△4,101	
売上総利益	16,182	18,588	2,406	14.9
(利益率%)	19.4	20.7		
販売費及び一般管理費	△11,304	△11,172	132	
営業利益	4,878	7,416	2,538	52.0
(利益率%)	5.9	8.3		
営業外収益	267	412	146	
営業外費用	△270	△201	69	
経常利益	4,875	7,628	2,753	56.5
(利益率%)	5.8	8.5		
仮設鋼材事業	3,443	6,068	2,625	76.3
建設機械事業	1,601	1,777	176	11.0
調整額 ※	△169	△217	△48	
特別利益	—	246	246	
特別損失	△102	—	102	
税金等調整前当期純利益	4,773	7,874	3,101	65.0
(利益率%)	5.7	8.8		
税金費用	△1,668	△2,454	△786	
当期純利益	3,105	5,420	2,315	74.6
(利益率%)	3.7	6.0		

(注)

※ セグメント売上の調整額はセグメント間の内部売上高又は振替高の消去額であり、セグメント利益の調整額は連結調整であります。

(3) 連結貸借対照表(前期末比較)

(単位:百万円)

	2014年3月期 2014/03末	2015年3月期 2015/03末	前期末比	
			増減額	増減率(%)
流動資産	67,304	68,727	1,422	2.1
現金及び預金	4,038	1,924	△2,114	△52.3
受取手形及び売掛金	33,529	36,690	3,161	9.4
たな卸資産	28,586	29,570	984	3.4
その他	1,673	999	△674	△40.3
貸倒引当金	△521	△457	64	—
固定資産	23,837	26,022	2,185	9.2
有形固定資産	19,217	19,734	517	2.7
賃貸用建設機械	1,753	2,964	1,211	69.1
建物及び構築物	2,772	2,672	△100	△3.6
土地	12,819	12,815	△4	△0.0
リース資産	1,235	582	△653	△52.9
その他	638	701	63	9.8
無形固定資産	473	466	△7	△1.5
投資その他の資産	4,147	5,823	1,675	40.4
投資有価証券	2,585	3,247	662	25.6
退職給付に係る資産	821	1,864	1,044	127.2
その他	1,008	934	△74	△7.3
貸倒引当金	△267	△224	43	—
資産合計	91,142	94,749	3,607	4.0
	2014年3月期 2014/03末	2015年3月期 2015/03末	前期末比	
			増減額	増減率(%)
流動負債	50,684	46,773	△3,911	△7.7
支払手形及び買掛金	22,777	23,154	377	1.7
電子記録債務	5,431	6,259	828	15.2
短期借入金	17,900	11,750	△6,150	△34.4
リース債務	914	545	△369	△40.4
未払法人税等	664	1,557	894	134.7
引当金	761	991	230	30.2
その他	2,238	2,517	279	12.5
固定負債	7,404	8,852	1,448	19.6
長期借入金	3,850	5,500	1,650	42.9
リース債務	760	214	△546	△71.8
再評価に係る繰延税金負債	1,945	1,772	△173	△8.9
引当金	192	229	37	19.1
退職給付に係る負債	128	140	12	9.5
その他	529	997	468	88.5
負債合計	58,088	55,625	△2,463	△4.2
株主資本	33,064	38,177	5,113	15.5
資本金	4,398	4,398	—	—
資本剰余金	4,596	4,596	—	—
利益剰余金	24,087	29,204	5,117	21.2
自己株式	△16	△20	△4	—
その他の包括利益累計額	△10	948	958	—
その他有価証券評価差額金	539	927	388	72.1
土地再評価差額金	△1,105	△932	173	—
退職給付に係る調整累計額	556	952	396	71.2
純資産合計	33,054	39,125	6,071	18.4
負債純資産合計	91,142	94,749	3,607	4.0